

事務事業評価表

○基礎情報

課名		教育政策課	作成責任者	常勤職員		常勤職員以外			時間外勤務時間	
施策目標	8	教育理念を実現する政策を推進する	坂田 哲	管理職	左記以外	再任用短時間職員	臨時職員	非常勤嘱託職員	総時間	一人あたり月平均
				1 人	3 人	0 人	0 人	0 人	771 時間	21.4 時間

1 施策指標と実績 (Do)

施策指標名	3次実施計画の 現状値	目標値 (30年度)	実績値			
			26年度	27年度	28年度	29年度
地域教育懇談会の参加者数	345人	448人	345人	511人	451人	270人
教育施策の点検評価の結果の施策への反映数	9施策	9施策	9施策	9施策	9施策	9施策
0	0.0%	0				

(評価の見方)

- ・ S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった
- ・ A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった
- ・ B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
- ・ C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める
- ・ D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない
- ・ E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
- ・ Z 未着手事業(中核市関連のものを含む)
- ・ 実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった
(実施計画期間中で当該年度は実績のないものを含む)

2 事業実績 (平成29年度)

No.	事務事業名 (第3次実施計画)	事務事業の目的・目指すべき成果・効果	Plan / Do								総合評価 (Check)			Action		
		何を・誰を (対象)	どうやって働きか (手段・方法)	どうしたいか(生ま れる成果・効果)	事業 性質	従事 者数	会計 区分	H28予算(円) H28決算(円)	H29予算(円) H29決算(円)	事務事業の指標名	H29目標値	H29実績値	評価	取組 時間	見直し検 討可能性	業棚 選定
1	教育施設等の再整備の推進	教育関連施設の計画的な再整備を進めるため、基本方針を定める。	政策	0.73	一般	0 0	0 0	方針の策定及び検討・調整	3月	12月	S	変動なし				
2	教育に関する大綱の推進	茅ヶ崎市教育大綱の周知に努める。	政策	0.04	一般	0 0	0 0	総合教育会議へ進ちょく状況(点検・評価)の報告	1回	1回	S	変動なし				
3	学校規模の適正化	過大規模校が適正規模となるよう特認地域の周知を行う。教室が不足する可能性のある学校の調査を行う。	定例 定型	0.47	一般	0 0	0 0	学校の保有教室調査	1回	1回	S	増加				
4	学齢児童・生徒数の推計	将来的(6年間)な児童・生徒数を推計し、教育関係各課の事業の資料とする。	定例 定型	0.40	一般	0 0	0 0	学齢児童・生徒数推計の実施	1回	1回	S	変動なし				
5	地域教育懇談会に係る事務	市民ニーズ等の的確な把握のため、教育に関する関心の高い話題を提供し、意見交換を行う。	定例 定型	0.44	一般	183,000 97,408	176,000 136,292	地域教育懇談会の開催回数	10回	5回(270人)	A	減少				
6	家庭教育応援プログラム推進事務	家庭教育関連事業をどの世代の家庭にも提供できるよう、再考し、今後の取り組みを検討する。	定例 定型	0.32	一般	0 0	0 0	家庭教育応援プログラム推進のための会議開催数	2回	1回	A	変動なし				
7	教育基本計画第4次実施計画の策定	平成30年度から32年度までの教育基本計画第4次実施計画を策定する。	定例 定型	0.45	一般	0 0	0 0	教育基本計画第4次実施計画の策定	3月	3月	S	増加				

[illegible]

3 実施計画事業の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check) / 今後の展望(Action)	
<p>教育政策課の事務事業は、14事業であり、「教育委員会内共通事務」「災害応急活動」「庁内共通事務」「部内共通事務」を除くと10事業である。10事業のうち、「S」評価が7事業、「A」評価が2事業、「C」評価が1事業である。指標の達成状況に着目すると、目標値の80%以上を達成している事業が7事業、目標値の80%を達していない事業が3事業であった。事業の成果に着目すると、すでに成果が出ている事業が9事業、現時点では成果が出ていないが、活動内容や方法の改善等により、今後成果が見込める事業が1事業あった。</p> <p>〔評価の「教育施設整備の総合調整」は、(仮称)小出第二小学校用地の活用を今後どのようにしていくか方向性を検討していくものであるが、第4次実施計画期間中に次期総合計画で方向性を示していきたいと考えているため、今後成果が見込める事業とした。</p> <p>「地域教育懇談会に係る事務」は、開催回数は目標値に至らなかったが、過去のアンケートなどを参考に市民の関心の高いテーマの選定や、参加しやすい時間と場所を設定することにより、1回あたりの平均参加者数が前年度の1.4倍となり、定員を遙かに超える申し込みとなった会もあった。さらに、懇談会後のアンケートにおいて参加者の87%から満足したとの回答を得ていることから、一定の成果があったと考えている。今後は次期教育基本計画を策定することから、本市の教育に関する情報提供と意見交換の実施も視野に入れつつ、事業のあり方について検討していく。</p> <p>一方、職員の時間外勤務に着目すると、総時間で771時間、一人あたりに換算すると月平均21.4時間であり、前年度の総時間327時間、一人当たり月平均9.1時間と比べ増加となっている。これは「教育基本計画第4次実施計画の策定」事業を実施するなど、事業量が増加したことなどによるものである。今後、新教育基本計画策定事務など新たな事業が加わり、さらなる事業量の増加が見込まれるため、各事業の事務の効率化を図り、成果があげられる手法の検討も含めた事務の改善に努める必要があると考える。</p>	

4 見直し検討可能性にチェックの入った事業のうち休・廃止検討事業

No.	事務事業名	休・廃止検討の理由
-	-	-
-	-	-

5 働きかたの見直しにおける取組結果(28-29年度の2か年の取り組みの結果、得られた生産性向上などの成果)

No.	事務事業名	取り組みの結果
5	地域教育懇談会に係る事務	共催・連携して事業を行うことで、各課の懇談会の運営に要する人数の減など事務の効率化が図れた。共催できたのは、ひとづくり領域内の文化生涯学習部男女共同参画課やこども育成部こども育成相談課などで、今後も、懇談会の内容と関連する課に積極的に働きかけて共催・連携に努めていく。
-	-	-